

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年2月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

## ＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



## [2月の運用環境]

## ＜国内市場＞

## ・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

前半は、米国での早期利下げ期待が後退し、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。しかし、その後は、日銀がマイナス金利解除後も緩やかな金融環境を維持するとの見方から、大きく上昇しました。後半にかけても、日銀の緩和継続姿勢や円安の進展などを手掛かりに、上昇基調を継続しました。さらに、米ハイテク株の堅調な株価推移が国内の半導体関連株を押し上げ、日経平均株価が過去最高値を更新するなど、国内株式市場も堅調に推移しました。

月末の日経平均株価は39,166.19円で終了しました。

## ・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月初は、10年国債入札が無難な結果となり利回りは低下しました。その後、米国の雇用統計が事前予想を上回ったことを受けて、米国の早期利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇に転じたことから、国内金利にも上昇圧力がかかりました。利回りは一時0.75%を超え、2カ月ぶりの高水準まで上昇しましたが、金利が上昇したところでは押し目買いがみられ、0.70%前後での推移が続きました。

月末の10年国債利回りは0.710%で終了しました。

## ＜海外市場＞

## ・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

前半は、消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどから早期の利下げ観測が一段と後退したことや、長期金利が上昇したことが重石となる場面もありましたが、大型ハイテク株や半導体関連株を始めとした好業績銘柄への買いが牽引し上昇しました。後半にかけても、半導体大手企業の決算や売上高見通しが市場予想を上回り、生成AI市場の成長期待が一段と高まったことなどから、市場心理が強気に傾き、株価は堅調に推移しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

前半は、軟調な経済指標などが嫌気されて下落する場面もありましたが、好決算や積極的な株主還元策を公表した銘柄が市場を牽引しました。後半は、米国の主要株価指数の最高値更新が続いたことや、欧州の中央銀行が先行きは利下げに転じるとの期待が市場心理を支え、株価を押し上げました。

月末のNYダウは38,996.39ドルで、ドイツDAX指数は17,678.19で終了しました。

## ・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月初は、前月末からの利回り低下が継続し、3.8%台に低下しました。しかし、中旬にかけては、月初の雇用指標に加え、物価指標が上振れたこと等を受けて、FRBによる早期の利下げ期待が後退し、利回りは一時4.3%台に上昇しました。下旬にかけては、利回りはやや低下したものの狭いレンジでの推移となりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月初は、利回り低下で始まったものの、中旬にかけては、米長期金利の上昇に加え、ECB高官から早期利下げに慎重な発言が相次いだことで、利回りは上昇しました。中旬以降はECB総裁が賃金伸び率の鈍化を前向きに捉える発言をしたことで、利回りは一時低下する局面もありましたが、その後は再び上昇に転じました。

月末の米国10年国債利回りは4.251%で、ドイツ10年国債利回りは2.410%で終了しました。

## ・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

前半は、米国の雇用統計が堅調な結果となったことや物価指数が上振れたことで、FRBによる早期利下げ期待が後退したことなどを背景に、円安米ドル高が進展しました。後半は、日本の通貨当局による米ドル売り円買いの為替介入への警戒感もあり、米ドル円はもみ合いでの推移となりました。

ユーロは対円で上昇となりました。

前半は、軟調な経済指標結果などを受け、ユーロ売りが優勢となる場面もありましたが、ECBが早期利下げに慎重との見方が広がり、ユーロ円は上昇基調となりました。後半にかけても、ユーロ圏の企業景況感の改善などを受け、ユーロ円は堅調に推移しました。

月末のドル円は150.67円で、ユーロ円相場は163.25円で終了しました。

2024年2月度

## マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	138.0265	135.7026

\*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.71%	3.63%	9.09%	38.03%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年2月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	182	4.3	20.0
国内債券	2,662	62.9	50.0
国内株式	1,386	32.8	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,231	100	100

[2月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、当月は資産構成比率調整の売買を行ないました。

また、この他に国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

2月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.71%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は38.03%の上昇となりました。

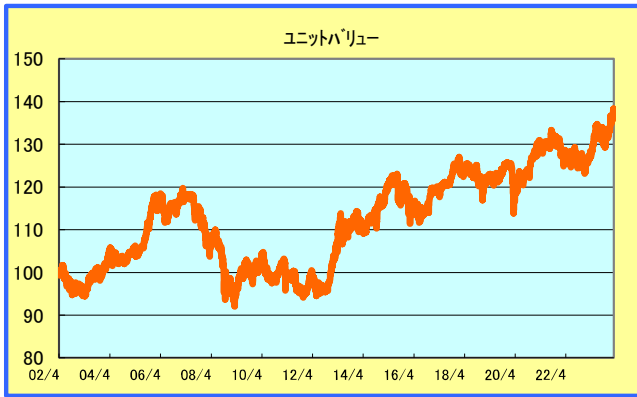
また、2月末のユニットバリューは138.0265となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070
2023/6/30	134.2488
2023/7/31	133.4604
2023/8/31	132.7049
2023/9/30	132.0924
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265

運用環境の推移<直近1年間>

